

2018年3月期 第2四半期(中間期)の業績の概要

2017年11月24日

会社名 **富士火災海上保険株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合志 牧子

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 2018年3月期第2四半期(中間期)の業績(2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	141,033	△ 3.8	8,066	123.6	21,895	435.5
2017年3月期中間期	146,624	△ 7.2	3,608	-	4,088	-

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
2018年3月期中間期	180	95
2017年3月期中間期	33	78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期中間期	825,572	86,314	10.5
2017年3月期	824,308	65,125	7.9

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 86,314百万円 2017年3月期 65,125百万円

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表	P. 2
(1) 中間貸借対照表	P. 2
(2) 中間損益計算書	P. 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 4
2. 補足情報	P. 6
(1) 種目別保険料・保険金	P. 6
(2) 有価証券関係	P. 7
(3) デリバティブ取引関係	P. 9
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 10

※ 2018年3月期 第2四半期業績の概要（補足資料）

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	35,556	86,940
有価証券	620,704	585,430
貸付金	5,669	5,218
有形固定資産	33,437	28,986
無形固定資産	8,377	9,145
その他資産	58,600	54,318
前払年金費用	4,914	4,935
繰延税金資産	57,604	51,121
貸倒引当金	△ 526	△ 512
投資損失引当金	△ 29	△ 12
資産の部合計	824,308	825,572
負債の部		
保険契約準備金	700,706	686,379
支払備金	91,001	89,207
責任準備金	609,704	597,171
その他負債	56,164	48,877
未払法人税等	2,346	960
リース債務	1,444	1,194
資産除去債務	1,085	1,090
その他の負債	51,287	45,632
役員退職慰労引当金	90	107
賞与引当金	773	2,562
特別法上の準備金	368	539
価格変動準備金	368	539
再評価に係る繰延税金負債	1,080	791
負債の部合計	759,182	739,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 54,395	△ 34,097
株主資本合計	47,265	67,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,404	26,697
土地再評価差額金	△ 9,544	△ 7,947
評価・換算差額等合計	17,860	18,750
純資産の部合計	65,125	86,314
負債及び純資産の部合計	824,308	825,572

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	146,624	141,033
保険引受収益	142,932	132,074
(うち正味収入保険料)	119,919	114,520
(うち収入積立保険料)	827	265
(うち積立保険料等運用益)	3,334	2,944
(うち支払備金戻入額)	-	1,794
(うち責任準備金戻入額)	18,833	12,532
資産運用収益	2,592	8,154
(うち利息及び配当金収入)	5,191	6,151
(うち有価証券売却益)	545	4,671
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 3,334	△ 2,944
その他経常収益	1,099	803
経常費用	143,016	132,966
保険引受費用	109,998	97,545
(うち正味支払保険金)	67,934	61,698
(うち損害調査費)	7,708	7,054
(うち諸手数料及び集金費)	20,479	19,268
(うち満期返戻金)	11,007	9,397
(うち支払備金繰入額)	2,680	-
資産運用費用	2,816	3,181
(うち有価証券売却損)	808	1,028
(うち有価証券評価損)	34	-
(うち金融派生商品費用)	1,888	2,112
営業費及び一般管理費	29,667	31,967
その他経常費用	532	272
(うち支払利息)	32	33
経常利益	3,608	8,066
特別利益	1,993	23,708
固定資産処分益	7	3,586
特別法上の準備金戻入額	1,985	-
価格変動準備金戻入額	1,985	-
子会社株式売却益	-	20,121
特別損失	328	2,087
固定資産処分損	16	72
減損損失	311	1,583
特別法上の準備金繰入額	-	171
価格変動準備金繰入額	-	171
子会社株式売却関連費用	-	261
税引前中間純利益	5,273	29,686
法人税及び住民税	943	1,262
法人税等調整額	241	6,528
法人税等合計	1,184	7,791
中間純利益	4,088	21,895

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	139	△ 79,730	76,772
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 2	2	
中間純利益								4,088	4,088
土地再評価差額金の取崩								△ 162	△ 162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							△ 2	3,928	3,925
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	137	△ 75,802	80,698

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	27,178	△ 10,578	93,372
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			4,088
土地再評価差額金の取崩			△ 162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,455	162	1,618
当中間期変動額合計	1,455	162	5,544
当中間期末残高	28,634	△ 10,415	98,917

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	134	△ 109,232	47,265
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 2	2	
中間純利益								21,895	21,895
土地再評価差額金の取崩								△ 1,596	△ 1,596
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							△ 2	20,301	20,298
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	132	△ 88,931	67,564

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	27,404	△ 9,544	65,125
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			21,895
土地再評価差額金の取崩			△ 1,596
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 706	1,596	889
当中間期変動額合計	△ 706	1,596	21,188
当中間期末残高	26,697	△ 7,947	86,314

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	30,734	21.4	△34.2	29,802	21.7	△3.0
海上	792	0.5	△15.2	811	0.6	2.3
傷害	10,277	7.2	△5.5	9,745	7.1	△5.2
自動車	71,718	50.0	△0.8	69,103	50.4	△3.6
自動車損害賠償責任	16,728	11.7	△6.5	14,210	10.4	△15.1
その他	13,277	9.2	0.3	13,402	9.8	0.9
合計	143,530	100.0	△11.4	137,076	100.0	△4.5

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	9,164	7.6	△74.7	7,214	6.3	△21.3
海上	668	0.6	△15.7	714	0.6	6.9
傷害	10,243	8.5	△5.5	9,714	8.5	△5.2
自動車	71,543	59.7	△0.8	68,935	60.2	△3.6
自動車損害賠償責任	15,321	12.8	△8.4	14,852	13.0	△3.1
その他	12,976	10.8	0.4	13,088	11.4	0.9
合計	119,919	100.0	△19.8	114,520	100.0	△4.5

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	11,384	15.4	130.3	6,175	△45.8	93.8
海上	239	△62.9	38.6	172	△28.2	25.9
傷害	4,512	△0.8	48.1	4,172	△7.5	47.2
自動車	35,188	△3.0	56.3	35,140	△0.1	57.5
自動車損害賠償責任	12,085	△3.5	87.2	11,333	△6.2	84.1
その他	4,523	1.7	37.6	4,703	4.0	38.9
合計	67,934	△0.5	63.1	61,698	△9.2	60.0

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	公社債	77,127	84,178	7,050

当中間会計期間 (2017年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	76,855	83,714	6,859

2. その他有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	152,094	144,878	7,215
	株式	34,897	17,349	17,548
	外国証券	209,346	206,289	3,056
	その他	30,007	20,044	9,963
	小計	426,345	388,561	37,784
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	1,973	1,985	△ 11
	株式	1,016	1,217	△ 200
	外国証券	79,287	79,946	△ 659
	その他	—	—	—
	小計	82,277	83,149	△ 871
合計		508,623	471,711	36,912

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額30,007百万円、取得原価20,044百万円、差額9,963百万円）であります。
- 3 前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について32百万円（すべて株式）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	121,534	115,028	6,505
	株式	39,632	20,201	19,430
	外国証券	252,136	248,849	3,287
	その他	26,180	19,010	7,170
	小計	439,484	403,090	36,393
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	9,541	9,577	△ 36
	株式	1,044	1,217	△ 172
	外国証券	53,451	53,742	△ 291
	その他	991	1,021	△ 29
	小計	65,029	65,559	△ 529
合計		504,513	468,649	35,864

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額26,180百万円、取得原価19,010百万円、差額7,170百万円）であります。
- 3 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額991百万円、取得原価1,021百万円、差額△29百万円）であります。
- 4 中間会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,226	1,029	△ 213	△ 213
	英ポンド	1,623	1,623	△ 37	△ 37
	ユーロ	28,144	—	△ 840	△ 840
	買建				
	米ドル	18,958	969	23	23
	英ポンド	2,160	1,884	△ 221	△ 221
	ユーロ	30,244	—	△ 46	△ 46
合計		—	—	△ 1,336	△ 1,336

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間 (2017年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	19,489	1,029	△ 311	△ 311
	英ポンド	1,623	1,623	△ 176	△ 176
	ユーロ	664	—	△ 78	△ 78
	買建				
	米ドル	18,563	969	278	278
	英ポンド	1,884	1,884	△ 84	△ 84
	ユーロ	747	—	△ 4	△ 4
合計		—	—	△ 377	△ 377

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	181,655	211,721
資本金又は基金等	47,265	67,564
価格変動準備金	368	539
危険準備金	117	108
異常危険準備金	116,884	118,238
一般貸倒引当金	166	156
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	33,221	32,284
土地の含み損益	△ 9,972	△ 7,630
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,903	—
その他	506	459
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	40,832	42,794
一般保険リスク (R ₁)	21,776	21,529
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	6	5
予定利率リスク (R ₃)	3,531	3,463
資産運用リスク (R ₄)	21,528	21,395
経営管理リスク (R ₅)	1,586	1,639
巨大災害リスク (R ₆)	6,042	8,265
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	889.7%	989.4%

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2018年3月期 第2四半期業績の概要（補足資料）

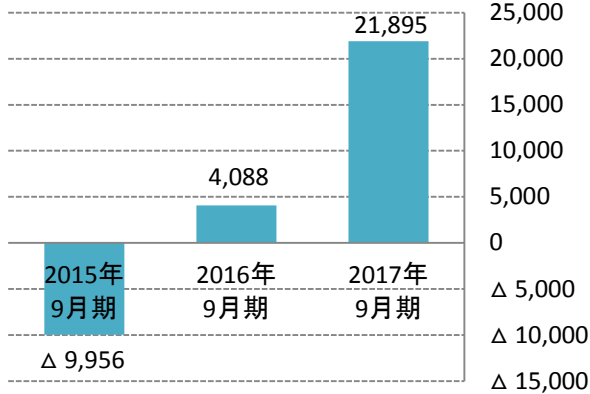
富士火災海上保険株式会社の2018年3月期第2四半期の業績につきまして、以下の通り概要をお知らせいたします。

■ 損益の状況

中間純損益

218.9億円

(単位:百万円)

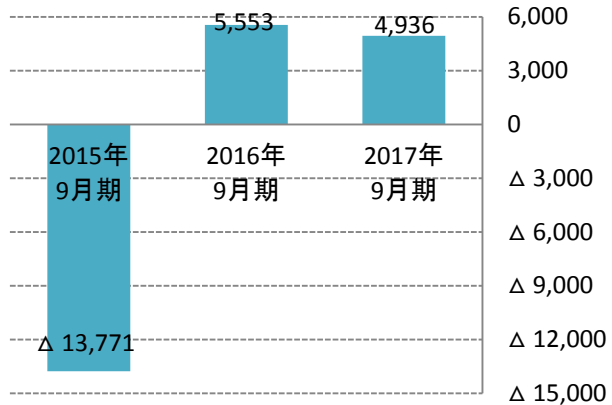


当中間会計期間の中間純損益は218億円となりました。保険引受損益は6億円の減益となりましたが、資産運用損益が51億円、特別損益が199億円それぞれ増益し、全体で対前年同期比178億円の増益となりました。特別損益の主な内訳は、当社の100%子会社であったAIG富士生命株式の売却益201億円、固定資産処分益35億円などです。

保険引受損益

49.3億円

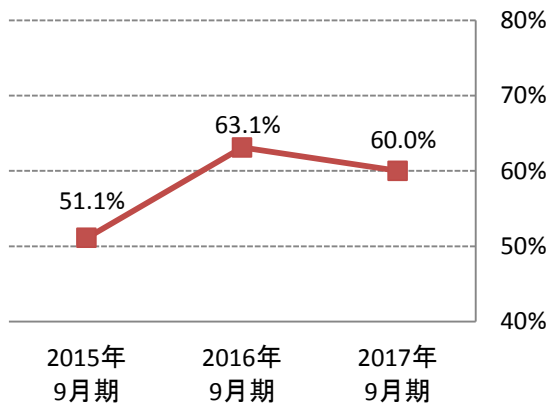
(単位:百万円)



当中間会計期間の保険引受利益は49億円となりました。正味支払保険金は減少しましたが、正味収入保険料が減収、正味事業費が増加したことなどにより、対前年同期比6億円の減益となりました。

正味損害率

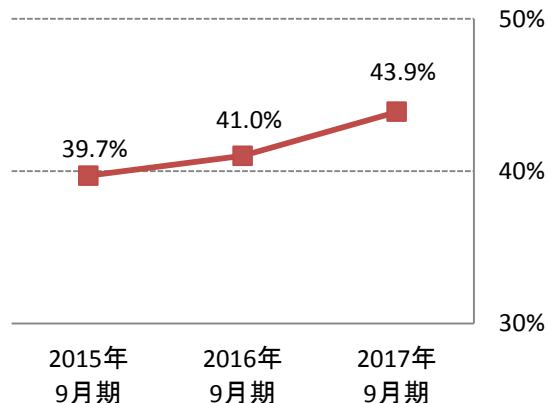
60.0%



当中間会計期間の正味損害率は60.0%となりました。正味支払保険金が62億円減少した結果、前年同期比3.1ポイント低下しました。

正味事業費率

43.9%



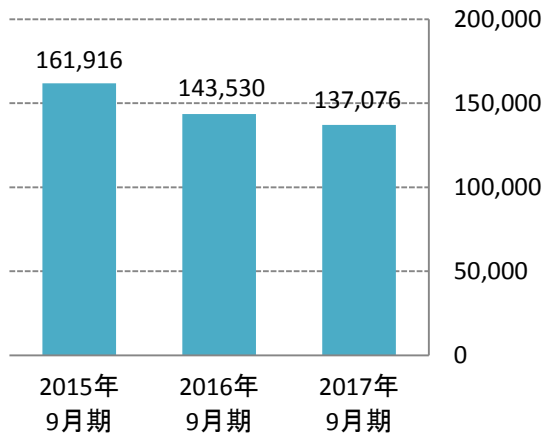
当中間会計期間の正味事業費率は43.9%となりました。正味事業費が11億円増加したこと、正味収入保険料が減収となったことにより、前年同期比2.9ポイントの上昇となりました。

■ 保険料収入の状況

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

1,370億円

（単位：百万円）



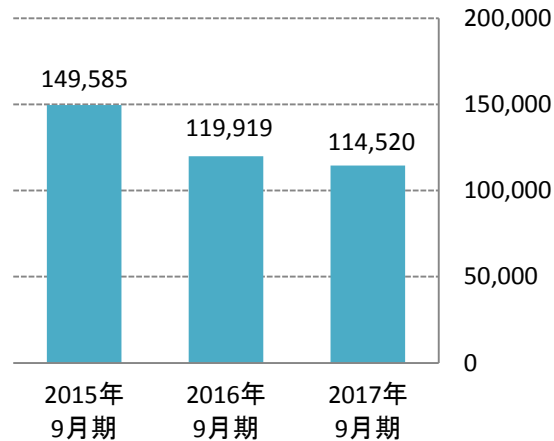
当中間会計期間の元受正味保険料（除く収入積立保険料）は1,370億円と前年同期比△4.5%の減収となりました。

正味収入保険料

（元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料）

1,145億円

（単位：百万円）



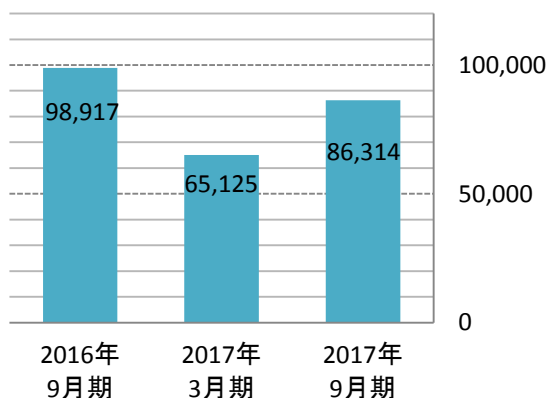
当中間会計期間の正味収入保険料は1,145億円と前年同期比△4.5%の減収となりました。

■ 純資産と支払余力（ソルベンシー・マージン）の状況

純資産

863億円

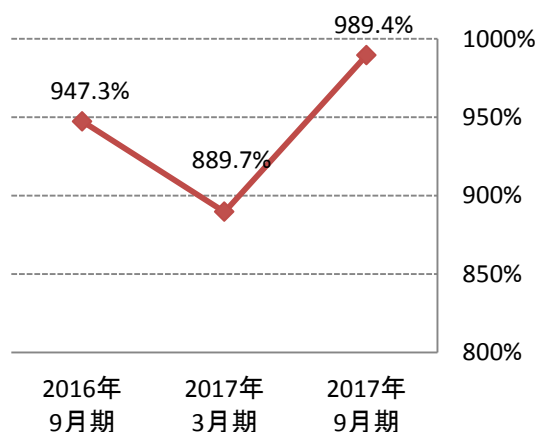
（単位：百万円）



当中間会計期間の純資産は、中間純利益の計上等により、前年度末に比べ211億円増加しました。

単体ソルベンシー・マージン比率

989.4%



当中間会計期間の単体ソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上等によりマージン総額が増加した結果、前年度末比99.7ポイント上昇し、989.4%となりました。